

Fund Report

通貨バスケット選択型

グローバル・ハイイールド債券ファンド

- 円コース ■中国・インド・インドネシア通貨コース ■BRICs通貨コース ■世界6地域通貨コース
追加型投信/海外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。
- マネープールファンド
追加型投信/国内/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－ 分配金引き下げについて －

日頃より『通貨バスケット選択型グローバル・ハイイールド債券ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは1月16日に決算を行い、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、第75期の分配金（税引き前、1万口あたり）を以下の通り決定しました。

第75期の分配金（税引き前、1万口あたり）

円コース	30円
中国・インド・インドネシア通貨コース	70円
BRICs通貨コース	70円
世界6地域通貨コース	70円

2016年初めのハイイールド債券市場は、世界的に経済成長見通しへの不透明感が拡がり、市場のリスク回避姿勢が強まったため下落傾向を辿りました。為替市場でも原油価格の下落を受けて資源国通貨などが売られました。しかしその後は、原油価格の反発や世界的な金融緩和姿勢、堅調な米国経済を背景に上昇傾向を辿りました。（詳細は2P以降をご覧ください）

そのような環境下、当ファンドでは、基準価額が上昇傾向にあるものの総じて低水準に留まっていることや今後の市場動向等を総合的に勘案し、当期の分配金を引き下げることといたしました。

今後の分配金については、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、決算の都度、決定いたします。

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (17年1月16日)	過去1年騰落率 (16年1月15日- 17年1月16日)	設定来騰落率 (10年9月1日- 17年1月16日)	分配金		
				第74期	第75期	設定来
円コース	8,131 円	12.3%	29.0%	40円	30円	4,370円
中国・インド・インドネシア通貨コース	6,858 円	14.7%	77.7%	100円	70円	8,520円
BRICs通貨コース	5,578 円	28.9%	67.9%	100円	70円	8,920円
世界6地域通貨コース	4,741 円	22.9%	50.7%	100円	70円	8,970円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ハイイールド債券市場動向（2016年～2017年1月）>

①2016年1月～2月前半 2015年から続くリスクオフ相場

WTI原油先物価格は中国経済の減速や供給過剰が懸念され、2016年に入ると一時1バレル26米ドル台まで下落しました。2016年は年初から原油価格が下落幅を広げたことに加え、中国の経済指標の悪化や2015年12月からの米利上げによる新興国市場への影響、地政学的リスクなどによる金融・経済の混乱が懸念され、再び世界同時株安になるなどリスクオフの動きが強まりました。そのためハイイールド債券など信用力が低い債券は大きく下落し、クレジット（信用リスクを取って利益を追求する債券）市場は下落傾向となりました。

②2016年2月後半以降 低金利環境を背景に利回りを求める投資家の需要続く

3月上旬のECB（欧州中央銀行）の追加緩和や、主要産油国の増産凍結に向けた動きなどから原油価格が1バレル40米ドル台まで反発したことを受けてリスク資産に対するセンチメントが改善し、ハイイールド債券市場は上昇に転じました。6月下旬の英国民投票でのEU離脱（ブレグジット）決定や、米国の早期利上げ観測の高まりなどから下落する場面もありましたが、米国の利上げペースは緩やかとの見方が広まったことや利回りを求める投資家の需要からその後も上昇基調を維持しました。

11月の米大統領選挙ではトランプ氏が勝利しました。同氏が提唱する財政支出の増加や規制緩和、大型減税などの経済政策が、経済成長の加速や期待インフレ率の上昇、政府債務の増加につながると見られたことから米国国債金利が急上昇し、ハイイールド債券市場は下落しました。その後は原油価格の反発などからリスクオフの動きが後退し上昇に転じています。

<ハイイールド債券の推移>

(2009/12/31～2017/1/13)



※ハイイールド債券：The BofA Merrill Lynch Global High Yield Constrained Index
先進国債券：Citi WGBI All Maturities
新興国債券：JPMorgan Emerging Markets Bonds Index Global Diversified Composite
2009年12月31日=100として指数化

出所：各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

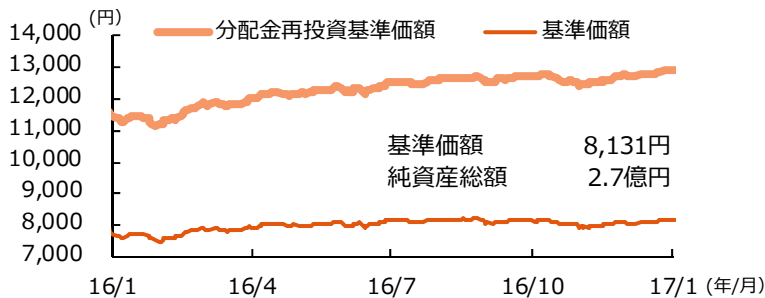
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

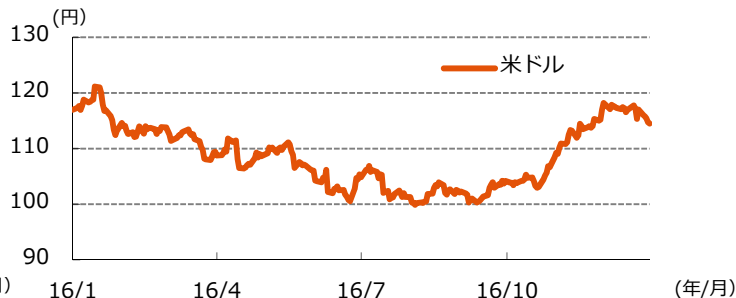
<過去1年間の基準価額と米ドル、各通貨バスケットの推移>

<円コース>

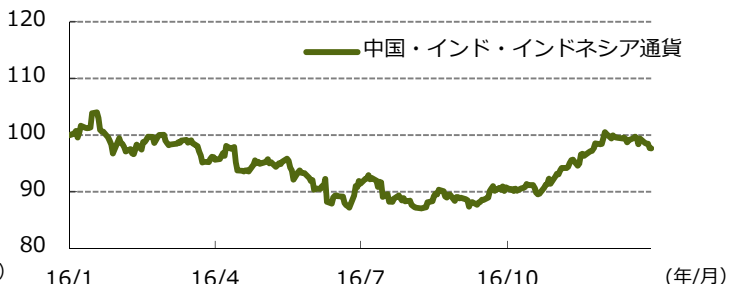
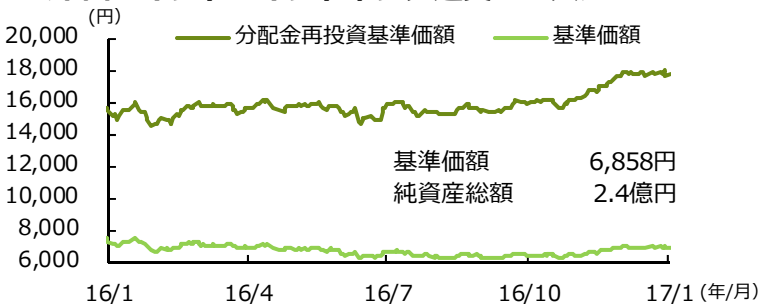
(2016年1月15日～2017年1月16日)



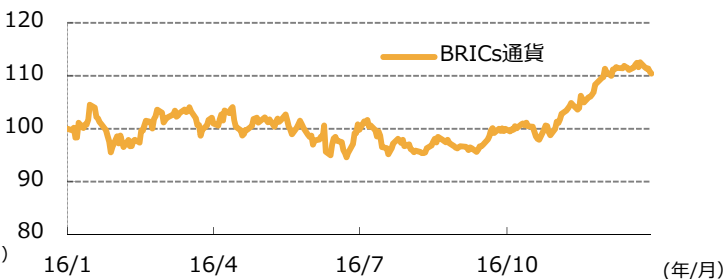
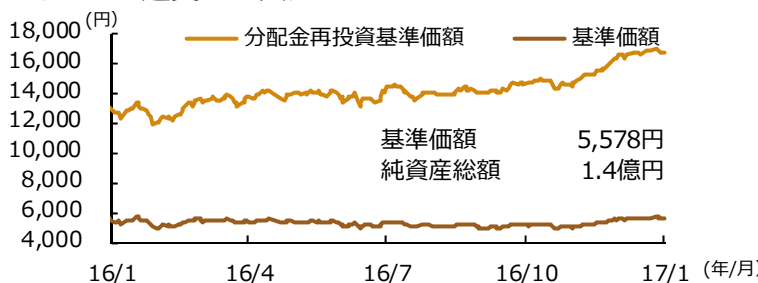
(2016年1月15日～2017年1月13日)



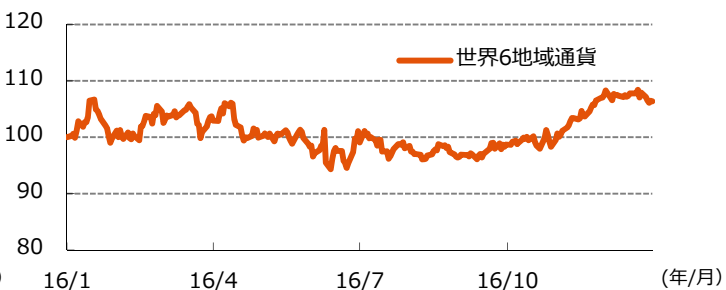
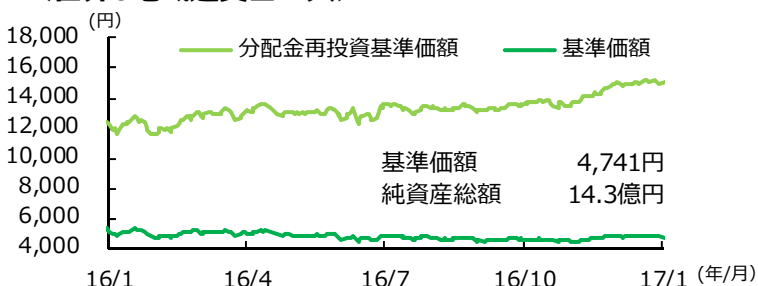
<中国・インド・インドネシア通貨コース>



<BRICs通貨コース>



<世界6地域通貨コース>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額とは信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※ 基準価額、純資産総額は2017年1月16日時点

※米ドル以外の各通貨推移は2016年1月15日を100として指数化。※各通貨バスケットの推移はそれぞれを構成する各通貨の過去データを平均して算出したもの。※上記グラフは一定の条件下過去の実績から算出した値であり当ファンドの運用成果等について何らかの示唆あるいは約束をするものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<今後の見通し>

ハイイールド債券市場については引き続き明るい見通しを持っています。ただし、FRB（米連邦準備制度理事会）による今後の利上げ見通しやトランプ次期政権の発足などから金利の変動性が高まるとともに、市場の不透明感が増すと予想されます。その中で、より高い利回りを求める投資家からの強い需要はハイイールド債券市場を下支えする要因になると考えています。また、エネルギー関連銘柄にとっては、OPEC（石油輸出国機構）による原油の減産合意などが追い風になると見えています。短中期的には、世界経済や各国の金融政策、政治動向などにより、値動きの大きい展開が続くと見えています。

当ファンドでは、引き続き、安定的に事業を行い継続的にキャッシュフローを生むと期待され、収益見通しが高いと評価した銘柄に注目する一方、ファンダメンタルズに懸念がある企業の組入れは控える方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ブラジルレアル> 利下げで経済下支え。中長期的な景気回復と財政再建策の進展に期待

1月11日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、政策金利を0.75%引き下げ13.0%にすることを決定しました。利下げは3会合連続で、利下げ幅は前回の0.25%から大きく拡大しました。声明文では前回同様「足元のブラジル経済は前回の見通しから下振れて推移しており、回復時期は遅れる可能性がある」と指摘しています。また「0.50%の利下げを検討していたが、デysinフレの広がりや景気回復の停滞でより大胆な措置が求められていると判断し、より積極的な緩和に動くことを決めた」と利下げ幅が大きくなった背景を説明しています。

2016年に入り、ブラジルレアルは原油相場の反発や、テメル新政権による財政再建と景気対策に対する期待感の高まりなどから持ち直しました。11月には米大統領選後の米金利上昇やテメル大統領の口利き疑惑などからレアル安となる局面もありましたが、政治的混乱が短期間で収束したことや歳出上限法の成立などを受けて、足元のレアルは堅調に推移しています。

7-9月期の実質GDPは前年比▲2.9%と10四半期連続のマイナスとなりました。ブラジル経済の低迷が続いている一方、インフレ率の低下傾向や財政再建策の進展に伴う通貨の減価圧力の後退から、BCBは景気支援のために今後も利下げを行う可能性が高いと予想されます。利下げによる中長期的な景気回復期待や財政再建策の進展、利下げを実施してもなお相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<中国元・インドルピー・インドネシアルピア> 中国経済の底割れ懸念後退。米金利上昇で新興国通貨は弱含み

中国の2016年7-9月期の実質GDPは3四半期連続で前年比+6.7%となりました。鉱工業生産（11月：同+6.2%）や小売売上高（11月：同+10.8%）と引き続き堅調に推移しています。また、都市部固定資産投資などで持ち直しの傾向が見られており、中国経済の底割れ懸念は後退しつつあります。

インドの7-9月期の実質GDPは前年比+7.3%と高い成長率を維持しています。牽引役は家計消費や、前期に続き二けたの伸びを示した政府消費でした。

インド政府は11月8日、脱税や汚職の対策として高額紙幣を廃止すると発表しましたが、インドでは現金で不動産売買を行うなどの商習慣があり、高額な取引への悪影響や消費者センチメントの悪化が懸念されています。

インドネシアの7-9月期の実質GDPは前年比+5.0%と、前期よりも若干鈍化しました。個人消費が堅調であった一方で、政府消費が前期の同+6.2%から同▲3.0%へと大きく悪化したことが影響しました。政府は税収不足から歳出削減に踏み切ると表明しており、この影響が出たと見られています。

米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて新興国からの資本流出圧力が発生し、通貨ルピアが対米ドルで大きく下落したことから、インドネシア中銀はルピア買い介入を実施しました。

米国の利上げが続く見通しであることから、新興国からの資本流出圧力は継続するものと見込まれます。

<米ドル> トランプノミクスと米利上げ継続で、米ドル高の流れが続く

2016年11月の米大統領選では事前予想を覆しトランプ氏が勝利しました。一時リスクオフの流れになりましたが、トランプ氏が掲げる米国経済重視の政策が評価され、米長期金利が上昇し米ドル高となりました。足元の経済指標は堅調に推移しており、12月のFOMCでは1年ぶりに0.25%の利上げが実施されました。堅調な経済成長によるインフレ期待を抑えるためにFRBは来年以降も利上げを継続すると予想されます。

一方、日銀は9月に新しい金融緩和の枠組みとして“長短金利操作付き”量的・質的緩和の導入を決定しました。短期金利が▲0.1%、長期金利が0%程度で推移するように長期国債を買い入れ、インフレ率が2%を超えるまでマネタリーベースの拡大を継続する方針です。

日米間の金融政策の方向性の違いから、米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<カナダドル> 景気は緩やかな回復を予想。NAFTAの見直しはリスク要因

カナダ経済については、2016年前半は山火事の影響などにより一時的に停滞しましたが、7月に開始した子供手当支給による消費の喚起やインフラプロジェクトによる設備投資の押し上げが期待されます。カナダ経済は引き続き緩やかに回復すると見込んでいます。

トランプ氏は公約でNAFTA（北米自由貿易協定）の見直しを掲げており、カナダ経済にとってのリスク要因となります。ただ、トランプ氏が掲げる米国経済の成長重視の政策は、隣国カナダの経済にとってもプラスの影響をもたらすと見込まれます。

カナダ経済の回復と、OPECの減産合意により原油価格が高値圏で推移していることなどから、カナダドルは相対的に強含んで推移すると予想されます。

<豪ドル> 資源価格の上昇などから、底堅い展開を予想

2016年12月6日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。声明文では、資源価格の上昇は国民所得を増加させる要因となること、米長期金利上昇を受けたオーストラリアの国債金利上昇の貸出への影響は限定的であることが示されました。他方、住宅市場の情勢は全体として堅調な推移が続いているものの、地域差が出てきていること、売上は前年割れとなっていることを指摘しています。また、労働コストが抑制された状態が続いていることを確認するとともに、インフレに対して慎重な見方が改めて示されました。

金融市場では、米国の利上げやトランプ米次期大統領の政策などに注目が集まっており、短期的には米国の財政・金融政策が市場の方向性を主導する展開を予想します。

他方、中長期的には豪州のファンダメンタルズがより重視され、豪ドルの支援材料になると考えます。豪州の主力輸出品目である鉄鉱石や石炭などの価格が堅調に推移することで豪州景気の押し上げや財政改善につながる可能性があるほか、インフレ率加速への期待につながることも予想されます。今回の声明文でもRBAはインフレに対して慎重な見通しを示しましたが、資源価格が堅調な推移を続けていくことでRBAの姿勢が変化していくのか注目されていくと考えます。

<トルコリラ> 地政学リスクなどから不安定な状況が続く

トルコ中央銀行は、2016年11月24日の金融政策決定会合において、2014年1月以来、2年10カ月ぶりに政策金利を引き上げることを決定しました。主要政策金利である1週間物レポレートは0.50%引き上げ8.0%にするとともに、上限金利の翌日物貸出金利を8.25%から8.5%へ引き上げました。下限金利の翌日物借入金利は7.25%に据え置いています。声明文では「世界的な不透明感とボラティリティの上昇による通貨安がインフレ見通しの上昇リスクにつながる」として利上げを決定しました。

トルコリラはクーデター未遂事件以降、国内での政治的混乱など地政学リスクの高まりなどから下落傾向が続いていました。さらに米大統領選でトランプ氏が勝利し、米金利上昇から米ドル高が進行し、対米ドルでの最安値を更新しました。

2016年11月には予想を上回る利上げが実施されましたが、経済のテコ入れを求める政府からの利下げ要請が強まる中、追加利上げは難しいとの認識は依然払拭されていません。エルドアン大統領の強権政治に対する懸念も根強く残ります。米利上げのスピードが速まるとの見方もあり、新興国からの資金流出が懸念されることから、トルコリラはしばらく厳しい状況が続くと予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<取引対象通貨の見通し>

<ロシアルーブル> 景気に回復の兆し。原油価格の強含みはプラス材料

ロシアの2016年7-9月期の実質GDPは前年比▲0.4%となり、前期からマイナス幅が縮小しました。12月のロシア製造業PMIは53.7と、2013年の現行統計開始以来最高値となり、景気に回復の兆しが見られます。12月のインフレ率は前年比+5.4%と6カ月連続で鈍化しました。2月以降、原油価格が上昇に転じたことからロシアルーブルも回復傾向を辿っていることが要因です。

OPECの減産合意等による原油価格の持ち直しを背景に、ロシア経済はペースは緩慢ながら回復傾向を辿ると予想され、ロシアルーブルも当面、底堅く推移すると見られます。

<南アフリカランド> 景気低迷続く。米金利上昇を受け対米ドルで弱含み

南アフリカ準備銀行（SARB）は、インフレ抑制のため2015年7月から利上げを行ってきましたが、2016年5月以降は政策金利を7%に据え置いています。2016年11月のインフレ率は前年比+6.6%とインフレ目標レンジ（前年比+3~6%）の上限を上回りました。2016年は干ばつによる食料品価格の高騰がインフレ率を押し上げましたが、2017年は前年に比べ鈍化し、インフレ率も減速すると見られます。

2016年の南アフリカランドは、資源価格の上昇を背景に対米ドルで10%以上上昇しました。今後は、景気低迷が続く中、2017年12月の党首選挙を控え与党内の派閥争いなど政治面でも懸念材料があり注意が必要です。米国の利上げが続く見通しであることから、新興国・資源国からの資本流出圧力は継続するものと見られ、南アフリカランドは対米ドルで弱含みで推移すると見込まれます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの目的>

[各コース]

当ファンドは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） ※以下各コースといいます
- ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） ※以下マネープールファンドといいます

<各コースの特色>

1. 各コースは、世界の企業の発行する高利回り債券（ハイイールド債券）を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でのスイッチングが可能です。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・各コースの決算日は、毎月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
 - ・マネープールファンドのお買付は、各コースからスイッチングした場合に限定します。
2. マネープールファンドの決算日は、毎年6月、12月の15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 各コースの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク があります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡します『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
 - マネーパールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

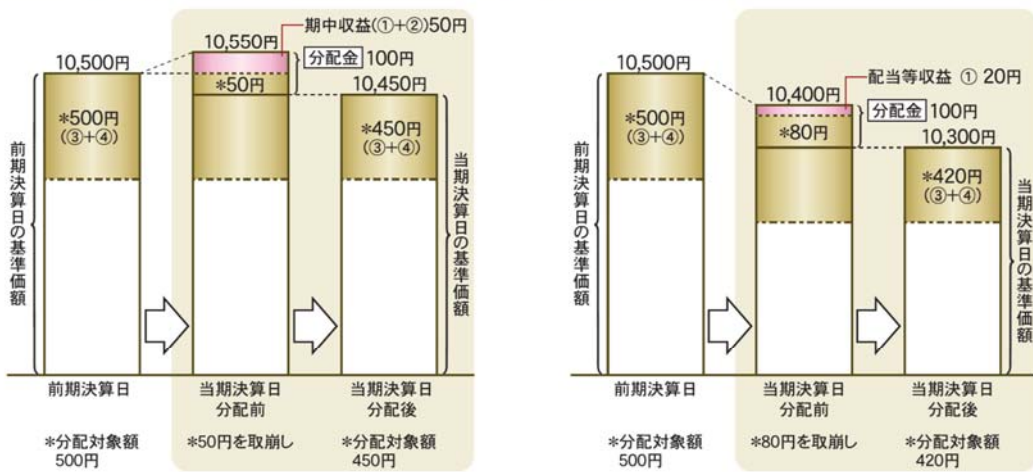
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合 (イメージ図)

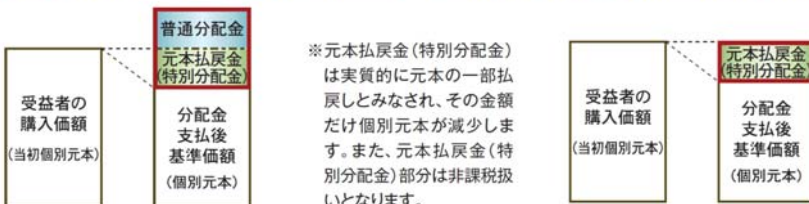


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 (イメージ図)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

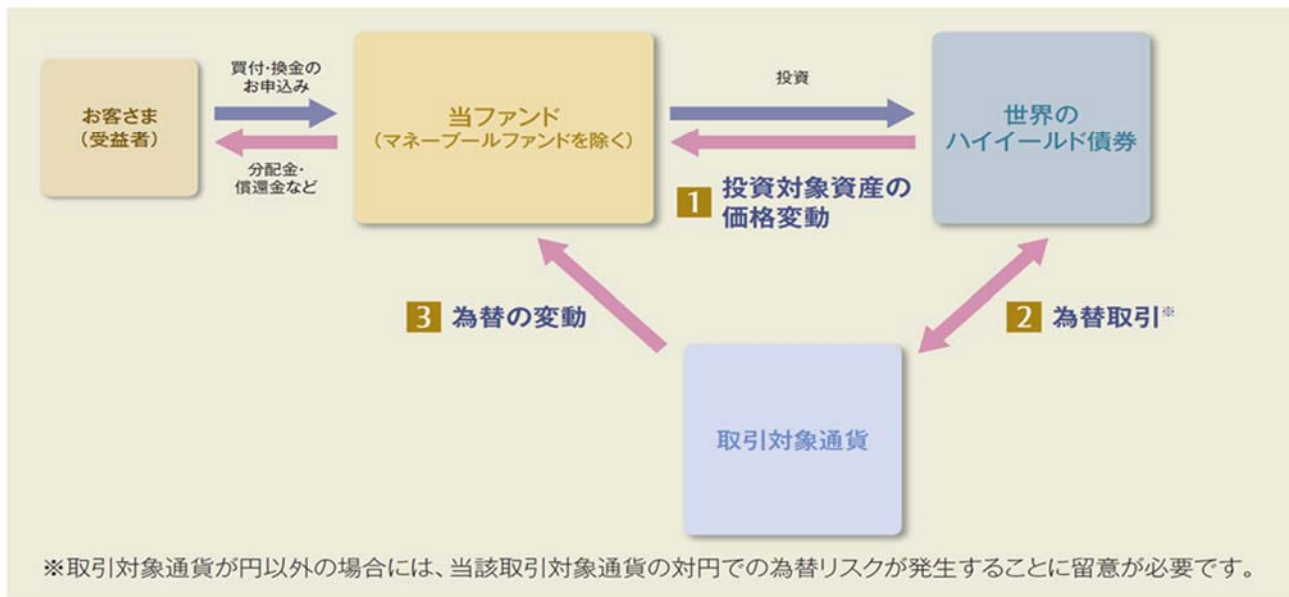
Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンド(マネーブルファンドを除く)は主に世界のハイイールド債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネーブルファンドを除く)のイメージ図



当ファンド(マネーブルファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 1 世界のハイイールド債券の利息収入、値上がり／値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下
+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
+	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高
2 為替取引によるプレミアム／コスト 3 為替差益／差損		

※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各コース]
購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※各コースの購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
※購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
[マネープールファンド]
ありません。
※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各コース]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。
[マネープールファンド]
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（次ページに続く）

- 運用管理費用（信託報酬） [各コース]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.701%（税抜1.575%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.95%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.791%（税込）程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により加減金額が設定されているものがあります。

- [マネープールファンド]
毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。		
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

次ページへ続く

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（前ページからの続き）

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成22年9月1日から平成32年9月15日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各コースにつき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各コース] 毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[マネープールファンド] 毎年6月、12月の15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各コース] 年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨バスケット選択型 グローバル・ハイイールド債券ファンド

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
SMBCフレンド証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順)

(※1) インターネットのみでのお取り扱いとなります。

※マネーパールの取得申込みは、各コースからスイッチングした場合に限ります。

※スイッチングのお取り扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

14 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。